

国内経済情勢

概観

円相場が底固い動きを示すなかで輸出は高水準を保ち、大企業の設備投資も引続き堅調に推移している。反面住宅投資は停滞を続け、公共投資関連財の荷動きもなお盛上りを欠いている。この間個人消費も、冬物季節商品等は比較的順調な売行きを示しているが、全体として伸び悩みの域を脱していない。こうした状況下、在庫面では、一部素材業種で減産を強化する動きもみられ、総体としては緩やかな調整がなお続いている。

1月の商品市況は、末端実需の不ぞえや海外市況安などを映じた先安観から引続き軟調裡に推移し、卸売物価も国内市況商品の統落に円高効果が重なり前月を上回る下落となった。1月の消費者物価(東京)は寒波などによる野菜の暴騰を主因に前月比上昇幅が拡大し、前年比上昇率も高どまりとなった。

金融面をみると、10～12月のマネーサプライの前年比伸び率は経済活動の落ち着きや郵貯等他の金融資産へのシフトの動きを反映して前四半期に比べさらに低下した。また、12月の全国銀行貸出約定期平均金利は前月に比べ低下幅を拡大した。

12月の国際収支をみると、輸出高伸を主因に経常収支はかなりの黒字を記録したが、長期資本収支は対日証券投資の流入超幅の大幅縮小などから再び流出超となり、総合収支の黒字幅は前月に比

べ縮小した。この間、1月の為替相場は、約2年ぶりに一時200円台割れとなる場面もみられたが、おおむね落ち着いた推移をたどった。

生産、出荷ともに増加

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)、同出荷(速報)は前月減少(各-1.5%、-2.0%)のあとそれぞれ+1.6%、+1.0%と増加した。10～12月通計でみても生産(+1.4%)、出荷(+1.6%)ともに小幅ながら増加を示した。この間、生産者製品在庫(速報)は前月減少のあと+0.8%とわずかながら増加した。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

12月の財別生産、出荷の特徴をみると、一般資本財(金属加工機械、通信機械等)の生産、出荷は前月増加の反動を主因に減少し、生産財(鋼帯、非鉄地金等)、建設財(アルミサッシ、土石製品等)の出荷も末端需要の低迷持続から前月に続き減少した。一方、資本財輸送機械、消費財は前月減少の反動に輸出増大(船舶、二輪自動車)や寒気到来に伴う需要持直し(暖ちゅう房熱機器、繊維二次製品)なども加わり生産、出荷ともに増加した。

この間、製品在庫の面では、鉄鋼、非鉄地金など一部品目で在庫積上りが目立ったが、石油化学、板紙など多くの素材業種では緩やかながら調整が進展した。

国内最終需要の動向をみると、まず設備投資関係では、10～12月の一般資本財出荷が+2.6%(7～9月+2.6%)と電力、大企業製造業向けを

主体に根強い増勢を続け、また機械受注額(船舶を除く民需)も前四半期減少(-6.5%)のあと電力の著増もあって+44.3%の増加を示した。

消費面では、12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、+7.6%とまずまずの伸びを示した。品目別には家具、身の回り品が引き続き低調ながら、寒気到来に伴い冬物衣料は比較的順調な売行きを示した。一方、1月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品はVTR、テープレコーダーが高伸し、暖房器具も寒気に支えられて引き続き堅調に推移したものの、白もの(冷蔵庫、洗たく機)は依然停滞を続けた。また乗用車新車登録台数(除く軽、前年比、速報)はディーラーの拡販姿勢の強まりを映じてこのところやや下げどまり気味であるが、なお前年水準を下回っている。

住宅投資面では、12月の新設住宅着工戸数(速報)は住宅金融公庫の7、8月募集分の着工本格化もあって+10.0%(前月-10.7%)となったが、10~12月通計では-8.4%(前年比-19.3%)と引き続き大幅な落込みとなっている。

財政支出面では、12月の公共事業契約額(前年比)は+17.5%の伸びを示し、10~12月通計では+32.8%と政府目標(+30%程度)を上回った。一方、1月の公共事業請負額(前年比)は豪雪の影響もあってほぼ前年並みの水準にとどまった。

雇用情勢をみると、12月の常用雇用は-0.1%の微減となったが、有効求人倍率は0.75倍と前月(0.73倍)に続き持直し、また完全失業率も2.22%と前月(2.30%)に比べわずかながら低下した。

消費者物価の上昇幅は拡大

1月の商品市況をみると、石油製品(ガソリン、灯油)、合繊(ポリエステル系)等一部に上伸する

品目もみられたが、非鉄、合板、砂糖が続落したほか、月前半保合っていた条鋼類、製材、C重油も月末にかけて再び軟化するなど、総じて軟調裡に推移した。こうした商況の地合いの弱さは、官公需、住宅投資など末端実需の停滞に加え、海外商品市況の下落や円高による安値輸入玉の流入増大、などを背景に市中の製品先安観が依然根強いためである。

1月の卸売物価は、-0.5%と前月(-0.2%)に続き低下し、前年比上昇率は+6.7%と前月(+9.6%)をさらに下回った。輸出入品が為替円高を主因にかなり低下し、また国内品も市況商品を中心に続落した。こうした中で完成品もほぼ2年ぶりに保合いを示した。

1月の消費者物価(東京、速報)は、被服が冬物バーゲン期入りから値下りしたものの、野菜が端境期入りに加え、寒波などから暴騰したため、+1.1%(前月-0.5%)の大幅上昇となった(除く季節商品では-0.2%)。この結果、前年比上昇率は前月同様+6.8%となった。

貸出金利は大幅低下

1月の銀行券月中還収超額(32,519億円)は前年(34,644億円)をやや下回ったが、月中平均発行残高(前年比)は+3.2%と引き続き前月並みの低水準にとどまった。一方、財政資金は、源泉所得税を中心に税揚げがかさんだものの、郵貯の利下げ前の駆込み預入の反動落ちや外為会計の払超幅拡大などから揚超額は25,799億円と前年(同30,870億円)をかなり下回った。このため月中の資金余剰額は6,049億円(前年同3,245億円)となり、日本銀行は手形オペレーション等によりこれを調整した。

この間、コールレート(無条件物、中心レート)

は年初しばらく銀行券の還流を中心とする大幅余剰地合いを映じ急ピッチに低下したあと、おおむね横ばい圏内の動きで推移した(月末 8.875%、月中 -0.5%)。一方、手形売買レート(2ヵ月物)は金利先安観の広がりから都銀筋が売り渋り姿勢を強めたことなどから、月中 0.6875~0.75%の低下を示した(月末 8.75~8.8125%)。

12月のマネーサプライの伸び率(M₂+CD平残、前年比)は+7.8%となり(前月+7.9%)、10~12月中平残でも+7.8%と前四半期(+8.4%)に比べさらに鈍化した。これは、実体取引の伸び悩みや高利回り金融資産へのシフトの動きなどを映じたものである。この間、12月の全国銀行貸出約定平均金利は賞与資金等季節資金貸出を中心に-0.251%と前月(-0.131%)を上回る低下となった。

1月の公社債市況は、月央一時弱含む場面もみられたが、米国金利の低下や金利先安観に伴う都、地銀筋の売り手控えなどから総じて強含みに推移した。一方、株式市況は、欧州機関投資家を主体とする外人買いの再燃などから上伸した(東証指数、月末、510.06、月中+15.96)。

輸出は引続き高水準

12月の輸出(通関、ドルベース)は前月減少(-2.6%)のあと+5.9%と大幅に増加した。数量ベースでも+4.1%(前月-3.0%)の伸びを示した。品目別(ドルベース)には、鉄鋼が減少し、自

動車も米国、EC向けの船積み自粛から伸び悩んだが、二輪自動車、光学機器などは増勢を続け、前月減少の弱電も再び高伸したほか、船舶も引渡し集中から当月は著増した。

一方、輸入(通関、ドルベース)は前月大幅減少の反動もあって+10.5%と著増し、数量ベースでも+6.4%(前月-8.6%)と増加した。品目別(ドルベース)にみると、鉄鉱石、木材などが減勢を持続した一方、原油が前月落込みの反動から、また機械機器も航空機の入着集中などからそれぞれ高伸した。

なお、1月の輸出入(通関、ドルベース)は各+3.8%、-0.5%となった。

12月の国際収支は上記輸出入動向を映じて経常収支が1,178百万ドルの黒字(前月582百万ドルの赤字)と9月に次ぎ年初来2度目の黒字を記録した(貿易収支季節調整後でも35百万ドルの小幅黒字)。この間、長期資本収支は対日証券投資の流入超幅の縮小を主因に小幅ながら再び流出超となり、総合収支の黒字幅は400百万ドルと前月(同1,352百万ドル)に比べ縮小した。

1月のインターバンク米ドル直物相場は、米国金利の先安観もあって一時的に約2年ぶりの200円台割れを記録したが、総じてみれば月中200~205円台でおおむね落ち着いた推移を示し、205円20銭で越月した(月中1円60銭の円安)。

(昭和56年2月13日)